

地域の合意による農地集積・集約化の推進

～「人・農地プラン」の実質化に向けた支援～

■ 管内の農業者及び市町農業主務課・農業委員会 ■

(東讃農業改良普及センター 宮内潮美、○片桐弘樹)

●対象の概要

管内の農業就業人口は平成17年から平成27年の10年間で4割減少しており、平成27年には70歳以上の農業者が全体の50%を超える状況となっている。

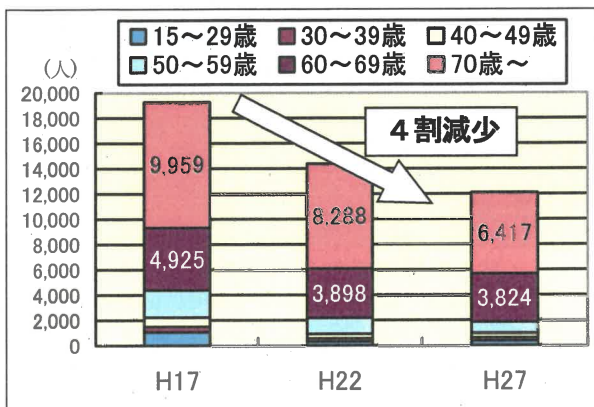


図-1 管内の年齢別農業就業人口の推移

また、耕地面積は平成17年からの10年間で8%減少し、耕作放棄地が43%の増加となっている。これは、農村地域の混住化や農地の分散・錯綜、少区画・不整形な農地、ため池による複雑な水利慣行等により農作業の効率が悪い状況であることが要因の一つであると考えられる。

一方、担い手については平成26年度からの5年間で認定新規就農者数は増加しているものの、認定農業者数と集落営農組織数は横ばいとなっており、これら担い手への農地の集積率も、平成28年度以降微増で、平成30年度においても23%に留まっている。

表-1 管内の耕地面積と耕作放棄地の推移 (ha)

	H17	H27
耕地面積	12,611	11,598
耕作放棄地	1,276	1,829

表-2 管内の担い手数の推移 (経営体、人、組織)

	H26	H27	H28	H29	H30
認定農業者	594	577	548	554	560
認定新規就農者	29	50	75	84	105
集落営農組織	75	90	95	90	93

表-3 管内の担い手の農地集積率の推移 (%)

集積率	H26	H27	H28	H29	H30
集積率	22.1	24.3	21.7	22.2	23.1

●課題を取り上げた理由

こうした状況を改善し、今後の農村地域の維持・活性化を図るためには、担い手への農地の集積・集約化を、関係機関が連携して、これまで以上に推進する必要があると考えられた。

こうした中、国では将来の地域農業を担う担い手を、地域の話し合いで明確化し、地域農業の将来ビジョンを作成する取組(「人・農地プラン」の実質化)が進められることとなった。「人・農地プラン」の実質化とは、①将来の農地利用等に関する農業者の意向を把握するためアンケートを実施し、②その結果をもとに、耕作できなくなる農地を色塗りした地図を作成して、③この地図をもとに地域で話し合いを行い、その結果を将来ビジョンとしてまとめるもので、当センターが市町等と協力しながらこの取組を進めることで、担い手への農地の集積・集約化が促進されると考えられた。

●普及活動の経過

1 プロジェクトチームの編成等

こうした取組を進めるにあたり当センター内に、新たに「農地集積・集約化推進プロジェクトチーム」を設置した。プロジェクトチームは部門間にまたがる13名で編成し、チームでの打合会を年3回開催して、「人・農地プラン」の実質化に向けた取組の推進について協議を行った。

この他、管内の市町や農業委員会、JA等を参集した全体会を3回開催したほか、市町ごとに打合会を計43回(高松市:10回、さぬき市:9回、東かがわ市:12回、三木町:12回)開催し、本取組に対する関係者の理解の促進や情報の共有、「人・農地プラン」の実質化に向けた取組状況の把握や工程表の整理等を行った。

2 優先推進地域の選定

各市町と相談しながら、地域の実情や地縁的なまとまり等を考慮して、他の地域に先駆けて

「人・農地プラン」の実質化を進める地域を「優先推進地域」として各市町1～2か所、選定した。

表—4 各市町の優先推進地域

	優先推進地域
高松市	由佐地域
さぬき市	鴨部東地域
東かがわ市	馬篠地域、坂元地域
三木町	井上南部地域

3 三木町(井上南部地域)での取組支援

三木町では、井上南部地域に土地利用型の認定農業者(畜産、集落営農法人、法人、個人)が多く、多面的機能支払交付金事業に取り組む集団も2組織あることから、優先推進地域の候補として検討を進めていった。地域の主な農業者とも相談しながら、優先推進地域とするエリアを確定させ、「人・農地プラン」の実質化に向けた支援を関係機関と連携して進めることとなった。



井上南部地域での話し合い

●普及活動の成果

1 工程表案の公表に向けた支援

市町毎に、「人・農地プラン」の実質化に向けた地域や、アンケートの実施・地図化・話し合い・プランの取りまとめの時期等をまとめた工程表案を、12月までに全市町(高松市:31地域、さぬき市:13地域、東かがわ市:17地域、三木町:6地域)でまとめることができた。また、作成した工程表案は、県、国との協議後、各市町のホームページで令和2年2月から順次公表されている。

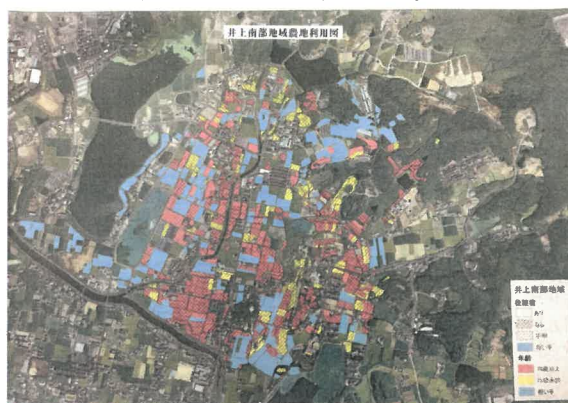
表—5 人・農地プランの実質化に取り組む地域

高松市	由佐地域ほか30地域
さぬき市	津田地域ほか12地域
東かがわ市	坂元・南野・黒羽地域ほか16地域
三木町	平井地域ほか5地域

2 優先推進地域での合意形成支援

当センター内で検討した結果、各市町の優先

推進地域の中でも三木町井上南部地域における取組をモデルとして先行して進めていくこととなった。当地域では、農業委員会が平成31年1月に実施した農家意向調査を本取組のアンケートとして活用することとし、当センターではアンケートの集計や、アンケート結果に基づく地図(ほ場ごとに年齢や後継者の有無などを色分けした地図)を作成し、将来、耕作できなくなる恐れのある農地を「見える化」した。



井上南部地域の10年後の農地利用図

(出典:水土里情報システムの地図化機能で出力)

この地図を利用して、当センターがリードしながら、地域の課題について話し合いをしてもらった結果、担い手の不足や既存の担い手の負担の増加を始め、管理できない農地の拡大、獣害被害の増加など地域が抱える様々な問題を抽出することができた。今後、県内外の先進地域での取組事例も参考にしながら、当地域の抽出された課題の解決に向けて検討し、地域の将来ビジョンの合意形成につなげていくこととしている。また、当センターでは、ここでの支援のノウハウを、関係機関とも共有し、さらに他地域に波及させていく計画である。

●今後の普及活動の課題

1) 関係機関の連携強化

行政機関のマンパワー不足の中、各市町全域での「人・農地プラン」の実質化への取組は、かなりの労力が必要であり、関係機関が協力して取り組む必要がある。こうした中、既存の営農活動や地域保全活動など機会がある地域では、こうした活動との連携を検討する必要がある。

2) 担い手をサポートする体制づくり

合意した将来ビジョンを実践するためには、地域で担い手をサポートする体制づくりが必要で、継続した話し合いをしながら、担い手への農地集積・集約化を進め、担い手の確保と経営発展につなげることが必要である。